

現代都市化理論の展望

河野 稠 果

I は し が き

大変な羊頭狗肉のトピックであるが、ここに解題を試みるのは、1965年7月7日から10日までの4日間シカゴ大学において International Social Science Council および米国の Social Science Research Council 主催のもとに開かれた「都市化研究の専門会議 (Conference on the Study of Urbanization)」に提出され、それについて討議された論点を基にして取りまとめたものである。この会議に提出されたペーパーはすでに Philip M. Hauser 教授と Leo F. Schnore 教授によって編集され、*The Study of Urbanization*『都市化の研究』¹⁾という一本になっており、それに掲載されたペーパーは、人口学、社会学、文化人類学、都市地理学、経済学、政治学、歴史学の各分野における現代の都市化に関する最近の理論・調査研究の発展のエッセンスを網羅している。

この会議においては、都市化についての米国の専門学者が貢献した論文に対し、米国以外の国々から論文の数だけ都市化の専門家を招待し、これをそれぞれ批評家として配して、どの程度米国における研究成果、理念型が米国以外の国々に対して普遍妥当性をもっているか、またそれらが非米国地域にどの程度応用できるかの検討・吟味を目的としているだけに、この会議は非米国地域の特殊性、cultural patterns をとり入れた最近の都市化理論の一応の総決算といえることができる。

この会議は、総じて、各関連科学によって代表される都市化に関する調査研究の理論的枠組を展望し、現在、都市化の要因、過程、結果について将来の調査研究の行なわれねばならぬ分野を指摘し、これら新研究を刺戟することを目的としている。

ここで扱われたトピックスは14の章に分かれていてそれぞれ関連科学の展望、討論が行なわれている。これらの各部、各章、および討論者の構成は次のようであった。

1. 総論 シカゴ大学 Philip M. Hauser, 討論者はウイソコンシン大学 Leo F. Schnore.
- I 部 社会科学における都市化研究
2. 歴史学者の立場と米国の都市：文献解題 ウイソコンシン大学 Charles N. Glaab, 討論者は西独 University of Bochum の Wolfgang Koellman.
3. 都市地理学における調査研究 シカゴ大学 Harold M. Mayer, 討論者はパリ大学の J. Beaujeu-Garnier (女史)
4. 米国の政治学と都市化研究 コロンビア大学 Wallace S. Sayre, と The Brookings Institution の Nelson W. Polsby, 討論者は London School of Economics の Peter Self.

1) John Wiley & Sons, Inc., New York, 1965, 554 pp.

5. 都市社会学における理論と研究 テキサス大学の Gideon Sjoberg, 討論者はアルゼンチンの Gino Germani.
6. 都市研究の経済的側面 Raymond Vernon 氏と Edgar M. Hoover, 討論者はスウェーデン University of Lund の Sven Godlund.

II部 比較都市研究

7. 低開発国と工業国の都市：比較文化的分析 Gideon Sjoberg, 討論者はワルシャワ大学の Stefan Nowakowski.
8. 南アジア及び東南アジアにおける都市化の政治経済的側面 シカゴ大学 Nathan Keyfitz, 討論者はミシガン大学の Beverly Duncan.
9. 都市地理学と「非西欧地域」 シカゴ大学の Norton S. Ginsburg, 討論者は厚生省人口問題研究所の河野稠果.
10. 北アメリカと南アメリカにおける都市の空間的構造 Leo F. Schnore, 討論者は国立メキシコ大学の Edmundo Flores.

III部 特殊調査研究

11. 都市地理学におけるフロンティア シカゴ大学の Brian J. L. Berry, 討論者はカルカッタ大学の N. R. Kar.
12. 都市経済成長と都市のナショナルな体系 ウェイン州立大学の Wilbur R. Thompson, 討論者はイバダン大学の A. L. Mabogunje.
13. フォーク・アーバン理念型 A. メキシコ市に特に関連したフォーク・アーバン連続性と都市化に関する考察 イリノイ大学 Oscar Lewis, B. 西欧社会の民族中心主義の形態としてのアーバン・フォーク, あるいは都市・農村二元論に対する考察 Philp M. Hauser, 討論者は, A, B一緒に, カルカッタの Ford Foundation Advisory Planning Group の Collin Rosser.
14. 都市文化の歴史的側面 Historical Aspects of Urbanization: Urbanization and Social Change ウィスコンシン大学の Eric E. Lampard, 討論者は, 英国サセックス大学の Asa Briggs.

これらすべての報告で示された都市化理論のそれぞれを限られた紙面で紹介することはできないし網羅的にしても意味がないので, この都市化専門会議中理論的核心ともなったハウザー教授のこの会議に対する総論を中心として解説してゆくことにしたい。

II 「都市化」の定義と理論的モデル

この都市化会議の中で各関連科学から多種多様の理論が提出されたが, 都市化とは何かという問題に理論的モデルを与え, 都市化とそれに関連する種々の要素との間の相関関係を総括的なシェーマによって取り扱ったのがハウザー教授の総論にあった。ほかの関連科学はすでに「アーバン」ならアーバンという定義がすでにあるものとして, その上で論を進めている感がある。

ハウザー教授の提出した都市化の理論的枠組は, 人口学と社会学にまたがったサイズ・デンシティ(人口・密度)モデル(Size-Density Model)である。都市を扱うにあたって, まず出発点となるものは, 都市化という社会現象をどうとらえるかという定義の問題であろう。過去いくたの定義付けが行なわれてきたが, この会議で都市化の定義を操作的に決定しているのは, サイズ・デンシティ

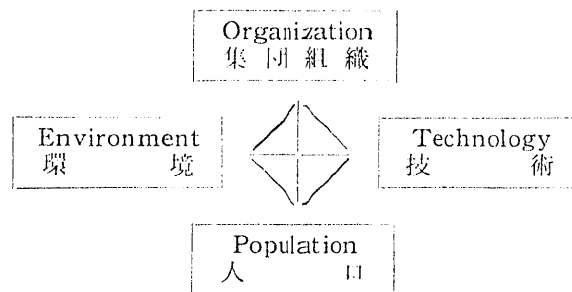
モデルである。

都市化の基礎

人間が都市に集積し、居住するという形態をいつ開始したかは正確には判らないが、都市の発生と発展が次の四つの要因によるものであることは明らかであるとハウザー教授は論述する。

- (1) 人口のサイズがかなりの大きさに達すること。
- (2) 自然環境を人間がコントロールできるようになったこと。
- (3) 技術の発達。
- (4) 社会集団組織の発達。

これら四つのファクターは、実は Otis Dudley Duncan が人口の生態学分布を解明するためのフレイム・オブ・リファレンスとして次のような関係において設定した Ecological complex における4要素、人口・環境・技術・集団組織に外ならない²⁾。



これら四つの要素の関係がより緊密になったとき都市化が可能であるが、まず人口の要因について説明すれば、都市が成立し、その機能を営んでゆくためには大きな人口量が前提であり必要である。次に都市が成立するためには、自然環境を利用しそれを人間集団の生活にあわせてコントロールすることによって始まったとあってよい。したがって最初の都市は河のそばとかデルタとかに発生したとしても、それだけではなくより広い意味の自然環境をうまく利用することから始まっている。比較的原始的な生産技術をもってして、食糧、住居、衣服、適当な水の供給を可能ならしめたわけである。

しかし、本当に人類が定着して都市生活を営むためには、技術の革新というものがあって始めて可能となった。それは都市の拡大、発展が農業革命、かんがいの発達、農業技術の発展によって十分な農業の過剰生産を可能にし、ついでは産業革命、蒸気機関の発達、工業化による独自の都市産業の確保によって進んだことから明らかである。20世紀はメトロポリタンシティの時代であるといわれるが、これはとくに米国においてその極頂に達しているように、広範囲な科学の工業に対する応用、電力の広範囲な供給網の発達、自動車の普及等の帰結である。蒸気機関、滑車が人口の集中の方向に働いたとすれば、電力と自動車の発達はメトロポリタン・エリア内部での人口分散の方向に働いたといえよう。

しかしながら、(1)人口、(2)フィジカルなベースとしての自然環境、及び(3)発達した技術によるそのコントロール、利用、これだけでは必要ではあっても十分な条件ではない。比較的大きな人口空間的集積を可能ならしめるためには、より複雑に発達したコミュニケーション組織とか農業専門家、工業技術者間のアイデア、利害の交換を可能にするような政治的体制がなければならぬ

2) Otis D. Duncan, "Human Ecology and Population Studies", Philip M. Hauser and O. D. Duncan, ed., *The Study of Population*, pp. 681~684.

い。すなわち、より複雑かつ統合的な社会組織が必要とされる。

社会組織は技術的革新とともに発展する。平和と安全を広い地域に与えるために中央政府が出現し局所的な経済市場から全国的な市場、さらに国際的な市場へと拡大発展してゆく。分業の増大はいろいろな形のフォーマルなあるいはインフォーマルな組織をもたらす、それらの間で統合と相互調整を行ないつつ進行してゆく。

20世紀のメトロポリタン都市は広範囲な科学技術の発達に裏打ちされたものであるが、その社会集団としてのメトロポリタン都市は、より大きな社会と経済体制の一部として、相互に依存し、一方では集中と分散を、他方では分業専門化と調整統一の機能を結びつけて、非常に高度なネットワークを形成してゆく。かくして高度に発達した技術と社会組織は、これらメトロポリタン都市間にシステムをもたらすことになる。都市の分布に関してシステムが存在することは、帰納的にも演繹的にも論じられていることである。中心地理論 (Central place theory) は、これらの都市の地理的布置に関するシステムを、距離、大量生産及び競合の機能として説明しようとしている³⁾。

都市間のシステムに関しては少なくとも三つの経験的アプローチがある。一つは Rank-size 法則である。幾人かの学者が説明しようとしたように、都市群はパレト分布に相応して分布する⁴⁾。すなわち $y = Ax^{-\alpha}$ の形をとり、ここでは x はある都市に住む人口サイズである。 y はサイズが x かそれ以上の都市の人口であり、 A と α は経験的パラメーターである。 α が1と同じときには $x = A/y$ となり、 x は所与の都市の人口である。 A はそのシステムの中でもっとも大きい都市の人口であり、 y は x のサイズにおける都市の順位である。

第2番目のシステムの解明は、それぞれの地点のハイラーキーを考え、その異なった水準に応じての中心地の典型的分類によって代表されるものであり⁵⁾、第3番目のものは、都市のサイズの機能的相関を言及するやり方である⁶⁾。

多分、都市群の分布におけるシステムのもっとも強力な説明は Simon によって行なわれている⁷⁾。また、Berry と Garrison は都市のシステムの説明としてのいくつかの代替的セットを用意している。そして問題を、一般的なシステム理論の体系の一局面として扱う方式を示している⁸⁾。

これらのアプローチに共通な点は、都市を被説明変数 (dependent variable) として取り扱い、その分布のパターンを決めるものとして働いているとされる諸種の力を、説明変数と考えていることであるが、これだけでは不十分であって、その逆も考え、都市を説明変数として扱わなければ、都市化の理論は完全に構築されたとはいえないとハウザーは云う。

3) 例えば Otis Dudley Duncan, et al., *Metropolis and Region*, Baltimore: Johns Hopkins Press, p. 25, 1960.

4) 前掲書, Ch. 2.

5) 例えば, George K. Zipf の所説, さらに Rutled Vining, "A Description of Certain Spatial Aspect of an Economic System" *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 3 (Jan. 1955); Herbert A. Simon, *Models of Man*, New York: Wiley, 1957; Brian J. L. Berry and William L. Garrison, "Alternate Explanations of Urban Rank-Size Relationships", *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 48 (March 1958).

6) William F. Ogburn, *Social Characteristics of Cities*, Chicago: International City Manager's Association, 1937; Otis Dudley Duncan and Albert J. Reiss, Jr., *Social Characteristics of Urban and Rural Communities, 1950*, New York: Wiley, 1956.

7) Herbert A. Simon 前掲書. サイモンは確率過程 (ストカスティック過程) と確率論の概念を利用し、出発点として「ユール分布」を用いながら、人口サイズによる都市の実際の分布の正確な予測を行なっている。

8) Berry と Garrison 前掲論文.

都市化の定義

一国における都市化の程度をどう計測するかというと、都市 (urban) といわれる地域に居住している人口の割合がそれだと統計学的に定義される。しかし、この都市化の人口学的概念は、それが人間の生活様式に大きな変貌をもたらすような一つの社会的過程として多くの学者によって拡大解釈されている。便宜上、統計学的にいうと、「都市的」あるいは「都市化」とは人口学的にある一定の基準以上の人口集積、あるいはある人口サイズ以上の場所に居住する人口の全人口のうちに占める割合という概念が基本となっているが、都市あるいは都市化地域を説明変数として他の変数と関連させて扱うときは、人口学以外の定義がどうしても入り込んでくる。これら拡大された定義の考え方によると、都市化とは人口学的な定義の外に社会集団の示す複雑化、経済発展に伴う工業化の表現、それによる社会相互関係の農村社会からきわだった差異、そしてその社会成員の持つ独特な世界観、生活様式によって特徴づけられる。しかしこの広義的アプローチでは、このような要素を定義の中に入れるべきか否かの理論的問題の外に計量化がきわめてむづかしい問題がある。

人口学的アプローチにより出発してゆくとして、まず Hope Tisdale Eldridge の所説によれば、都市化の過程は二つの要素を含んでいる。(1) 人口集中の地点の増大、(2) それぞれの人口集中地点における人口の増大である。結果として都市地域における人口割合の増加がみられる⁹⁾。

さてこの“Urban”都市の定義が一見簡単にみえて非常に複雑な多面的な過程を含蓄している。したがって都市として分類される人口が国によって異なるのは止むを得ない。都市地域と非都市地域の境界は人口的な基準と同時に行政的、政治的、歴史的、あるいは文化的なものに関連している。国連の人口年鑑が示しているように、Urban の定義は次のようである。

(1) 最小行政地区の分類によるもの

(a) 地方自治体の形態

(b) 人口の数

(c) 農業人口の割合

(2) 非都市地域の中で行政的中心を Urban とし残りを Rural とする。

(3) ある規模以上の人口サイズに分類される人口集積を行政的領域にはかかわりなく Urban とする¹⁰⁾。

国勢調査の目的に対してさえ都市の定義は関連科学的アプローチを必要とし、しかも任意的な線を引くことを不可避としている。

全世界のメトロポリタン地域を画定し、比較研究しようとする試みが Kingsley Davis 等によるカリフォルニア大学の The Institute of International Studies においてなされており、そこでは10万以上の人口を持つ地域として一律に定義づけられているが、そこでは世界中で1046のメトロポリタン地域のうち720余の地域について境界を画定している¹¹⁾。

このように、厳密に言えば各国において定義が異なるので、国連人口委員会は、アーバン、ルーラルによる統計のほか、都市人口を人口階級によって分類することを推薦している。これによって例えどこかに任意な境界線をひくとしても国際比較をより効果的かつ厳密にさせることは疑いのないところである。実際には、国連はアーバンは2万以上の人口を持つ地域としている。それは、一つには

9) Hope Tisdale Eldridge, "The Process of Urbanization", in J. J. Spengler and O. D. Duncan, editors, *Demographic Analysis*, Glencoe: Free Press, pp. 338~343.

10) United Nations, *Demographic Yearbook*, New York: United Nations, 1955, p. 16.

11) International Urban Research, *The World's Metropolitan Areas*, Berkeley: University of California Press, 1959. pp. 6~33.

この2万というところに人口階級の区切りを持たず統計が国際的に多いことと、それから、2万以上であれば少なくとも農村—民俗社会的要素が保たれる可能性はあまりないとみているからである。国連はこのほかに10万以上というところにも線をひき、より本格的に Urban の性格を持つ都市として別に扱っている。これは Davis のメトロポリタン地域の人口学的定義とも関連している¹²⁾。

人口サイズ・密度モデル

比較的簡単な人口数・密度のモデルを使って都市を説明変数として考えることができる。これはデュルケムの伝統を迫る立場である。社会学の立場は都市を説明変数としておき、それが社会生活・社会構造にどう影響を与えているかを考察することにある。それに反して、他の関連科学、例えば経済学は都市を被説明変数としてみる立場を主としてとっている。(例えば、Wilbur Thompson の都市群のサイズ・グループと周期的不安定性の指標との関係に関する研究)¹³⁾。

デュルケムによれば、社会生活はある一定の人口量と形態を持つ下部構造に依存している。この下部構造は社会を構成している個々人の集積から成立っており、それが土地の上に分布している様式と集団関係に影響を及ぼしているあらゆる種類のものの性格と配置状況によっている。この下部構造は人口の多寡、密度の大小、それが都市に集中しているか、あるいは農村に分布しているか、あるいはその占めている地域の広狭、それを囲んでいる境界の種類によっている¹⁴⁾。

さてサイズと人口密度の変化の関係のある特定の地域に限定して考えてみよう。今10マイルの直径をもった円の中の地域を考える。それは314平方マイルの面積を占めることとなる。それぞれ異なった密度のもとで単位面積内の人口は次のようになる。(ハウザーの前掲書 11ページ)

1平方マイル当たり人口密度	左の人口密度に大体該当する実際の単位面積地域	10マイルの直径をもつ円の中の人口
1	1500年の米国	314
50	1960年の世界	15,700
8,000	米国におけるメトロポリタンエリアの平均中心都市	2,512,000
17,000	シカゴ	5,338,000
25,000	ニューヨーク	7,850,000
75,000	マンハッタン	23,550,000

ハウザーによれば、インディアンだけが住んでいた当時の米国大陸では1人が他の313人だけとしか接触しなかったが、同じ単位面積の中でマンハッタンでは2355万の人口と接触しうることになる。この圧倒的な接触の可能性の数の相違というものが、都市のうえに営まれる生活関係の相違を理解する基礎になっている

という。

デュルケムが社会体制の構造を考慮するにあたって、社会形態学を論じてから、一定範囲内における人口密度増加がもたらす人間相互作用のポテンシャルの加重的効果という概念が、社会形態学的革命の指標として正しく理解されるようになった。サイズ・密度モデルは社会形態学的革命の数量化として受取られ、都市を独立変数と考え、いわゆる都市主義 (urbanism) 的なものを正しく理解するための一つの理論的根拠を与えることになる。

都市と環境

ハウザーはこのサイズ・密度モデルに基づいて景観的な構築物としての都市、人間が自然に対する

12) United Nations, *Report on the World Social Situation, 1957*, "Social Problems of Urbanization in Economically Underdeveloped Areas", pp. 111~112.

13) 会議に提出された "Urban Economic Growth and Development".

14) Emile Durkheim, *L'année Sociologique*, Vol. II, 1897~1898.

適応であり、かくれ家であり同時にそれ自身一つの人間に対する環境ともなる都市について論述する。工業化につれて工業技術と社会的組織に関する進化の相乗効果が行なわれるようになり、人口と経済活動により大きい集積が可能となる。20世紀の技術の発達、とくにこの場合電力と自動車の普及、ハイウェイの整備、電信電話の発達は、人口と経済活動を都市の中心部から外に向かって放散させるような形態をとらせるに至る。かくして、メトロポリタン、さらにはメガロポリスの出現へと連なっていくことになる。人口と密度の増加は現代の都市にフィジカルな現象としての認識を痛感させ都市の計画活動の増加を強要している。

都市と人間関係、社会組織

すでに人口と密度が増大すれば人間の相互関係のポテンシャルが増大することを述べた。人口が大きくなってくると、特徴的なのは、それが人間行動様式に及ぼしてくるからであって、多くの社会学者はこの間の関係を論じた。なかんずく有名なのがルイ・ワースのすでに古典となった人口のサイズと密度と異質性の増大 (heterogeneity) が人間行動に及ぼす影響に関連した所説である。ワースによればこの三つの変数の基礎の上に都市生活の特徴を説明し、この基礎のもとに異ったサイズや型の都市相互間の質的差異を理解することができる¹⁵⁾。

ワースによれば *face to face* の小さい地域社会は第一次的集団的接触によって特徴づけられ、そのような場合、人々を結びつける紐帯が全人格的に行なわれているのを特色とするが、それに反して、人口量の多い密度の高い都市においては、接触の程度が全人格の一部分にすぎず、いわゆる第二次集団的接触であり、より合目的あるいは効用的な理由によっている。さらに、人口の大きい都市においては、人口はより異質性を持つようになり、背景、態度、教育、職業、宗教等において、より範囲の広くよりバラエティに富む人達が多くなるため、いろいろな世界観、生活様式に接触する機会に恵まれることになる。

異質性と第二次集団的接触が結びついてくると、人間の集団的行動様式を大きく変える結果になる。異質性の中に採まれた最大公約数であり、一つのデフェンスメカニズムをとってくるようになるといえようか。考え方や人間の行為様式はより一層伝統的なものから離れ、目的的となり、また人間関係は情緒よりも効率を重んずることとなる。また、さらには個々の氏族とか宗教集団の内部だけでしか通用しない考え方ではなく、いかなる人々の間でも通ずるような普遍的合理的な考え方へと変わってくる。Talcott Parsons のいう Particularism から Universalism への変換である¹⁶⁾。

社会的異質性が大きく、人口接触のポテンシャルの大きい都市という立場においては、行為は集団の規範によって自動的に行なわれるよりも、個人の意思決定によって行なわれる領域が広がっているのが特徴である。例えば西欧社会において、最初出生率が低下し始めたところは都市であり、それが明らかに生活様式としてのアーバニズム、合理的意思決定の拡大に伴ない、家族計画として上層階級から始まったことは知られている。

このような都市の生活様式に及ぼす影響をみるには、都市に対する新規流入者の転入後の生活過程を観察することによって最もよく把握される。米国の場合には、都市に対する最近の新参者はニグロ、プエルトリコ人、メキシコ人及びアメリカン・インディアンである。彼等は以前都市へ流入してきた者がかって経験したことを全く同じように経験する。これがアメリカ風の都市内部人口分布様式

15) Louis Wirth, *Community Life and Social Policy*, Chicago: University of Chicago Press, 1956, pp. 110~132.

16) Talcott Parsons, *Social System*, Glencoe; Free Press, 1951.

であるという。

最初転入して来た連中は、まず港の近くか又は都心のより古く、こわれかかっている地域に居住し始める。その都市への来住の期間が長ければ長い程、彼等は都心から離れたところにより広く散らばって住むことになる。来住の期間が短かければ短い程、都心に近い居住環境として劣悪なより過密の地帯に集中的に住み、他から隔離 (segregate) されることになる。来住の期間が短かければ短い程、収入の水準も職業の階層も教育程度も低い。さらに新しい来住者程、まわりから敵意、疑い、不信、偏見、差別をもたれることになる。しかしながらある月日が自然にたつと、そのような新参者も経済的・社会的階級をよじ登ってゆき、やがて周辺の地域社会の社会的許容を受け得るようになる。このような人口流動の実態は、移住者の出て来た農村地域の伝統的な行動様式から、生活様式としてのアーバニズムに変わってゆく過程を表わしている。

人口サイズ・密度モデルに対する批判

シカゴで開かれた「都市化に関する専門会議」において、以上のハウザー教授の提出した人口サイズ・密度モデルに対する有力な批判が、面白いことに The Study of Urbanization の共編者であるウイスコンシン大学の Leo. F. Schnore 教授から提出されている。これを紹介しながら、以上のハウザー教授の都市化理論をしめくくってみたいと思う。

シノアによれば、今だに都市化研究の基礎となるべき都市化理論にはギャップがあって、それがフレーム・オブ・リファレンスを不確定にさせ、都市化研究が遅滞しているという。たしかに都市化の研究は、都市を現象的なものとして認め、それが形態学的に人口と地理空間と自然環境、工業技術との間にシステムとしての関係があるとする都市地理学の立場は、Harold Mayer や Berry や Garrison が論ずるようになりかなりのフロンティアの発展をとげているが¹⁷⁾、しかしそれに社会集団・社会組織という要素を加えた社会学の立場においては未だに薄弱な地盤しかないという。

ハウザーのいう人口サイズ・密度モデルは納得がゆくが、しかしハウザーの所説によると、人口の都市集中、あるいは都市人口の増加としての都市化の過程と、都市における生活様式としての都市主義との区別が未だにはっきり分けられていないのが不満足であるとする。そして、ハウザーは前者が後者を決定するという立場をとっているが、どちらがどちらを生み出しているかはいまだ解明されていない。人口サイズ・密度モデルは必要であるが十分なモデルではない。とくに社会生態学的な地域社会構造に関する指標がさらに必要であるとするのである。

シノアによれば結局のところ、ハウザーの所説は、Robert Park あるいは Louis Wirth の都市化の理論をあまり越えていず、人口サイズ・密度理論も、ワースの人口サイズ・密度、異質性の理論の再編成にすぎないという。

シノアの批判にはうなづく所が多いが、しかしとに角以上のハウザーの論点は、とくに西欧社会にとどまらず低開発地域を含む理論の樹立の意図を秘めているだけに、これが操作論的モデルとなり、関連科学によるより専門的なアプローチと各国における比較研究を刺戟する基礎になるであろうことは疑いない。

Ⅲ 都市対農村あるいは都市対民俗社会の分類

都市と民俗社会 (folk society) あるいは都市と農村との対比の理念型は今まで文化人類学者 Red-

17) Harold M. Mayer, "A Survey of Urban Geography", Hauser and Schnore, *op. cit.*; Brian J. L. Berry, "Research Frontiers in Urban Geography", Hauser and Schnore, *op. cit.*

field を始めとし、さらにルイ・ワースによってきわめて普及度の高い概念となったが、果して実際の都市と民俗社会あるいは農村社会がこの二極のセットの理念型によって充分説明されるかどうかということが、今まで色々の学者によって論ぜられた¹⁸⁾。この問題は、とくに未開発地域と呼ばれる地域の大都市が、ワースの言う都市主義的性格をもたないどころかといえただただ老大な人口集積である事実や、また逆に西欧社会の大都市にあって、実は民俗社会以上にきわめてインフォーマルな全人格的な関係が実在したりするなどという実際の経験に照らした批評が多い。

とくにインド、中近東にみられるように、大都市であっても、そこに住む人々の多くは、都市で勃興した工業、サービス業の股振とそれに伴う所得の高さによって牽引されるとか、また都市における諸種の商品、サービス、設備、趣味の機関等の選択の豊富さによってひきつけられるというのではなく、農村の過剰人口、生活水準の極端な貧しさによって押し出され、都市の経済力とは無関係にいわば都市に避難して来たというものであるだけに、人口・密度モデルから帰結される西欧的都市主義性からはほど遠い。そこにおける Urbanism の欠除はハウザーによれば、ポテンシャルとしての人間相互関係と実際のそれとの差異にあるという。このような、例えばボンベイ市にみられる状態を考えてみても、ボンベイ人口を構成している要素は複雑であり、出身州・宗教・文化・職業・言語的に異質的であるが、お互いのグループ間に大きな障壁があり、グループ相互間にはほとんど社会的相互関係はなく、同一の文化・宗教・言語・出身州のグループ内のお互い同志だけに接触相互作用が行なわれている実情である。かくして実際にはグループ同志が有機的に結合し、お互いの成員がその異質性によって交流することはなく、各グループがたんに機械的に並置されてあるというにすぎない。このため、西欧社会における異質性と相互関連の密度の濃さがもたらしたひねりのきいた都市主義というものを欠いており、都市と云っても田舎がそのまま物理的に隣接しているに過ぎないという特殊な様相を呈しているのである。

都市と農村あるいは民俗社会という対立概念が、理念型としては受け取れるとしても、これをそのまま非西欧諸国の実情に適用することがむづかしいことは今までに指摘されていた。例えば Oscar Lewis は次のような批判をこの都市対民俗社会の分極概念に対して下している。

- (1) 都市だけを社会変動の源泉と考えていること。
- (2) 変動が非都市地域の増大する文化的異質性の増大にも由来し得ること。
- (3) 民俗社会の基準を取るにあたって誤まっていること。
- (4) 民俗・都市の類型は、原始民族の中にもかなりの生活様式と価値体等のひろがりがあるということ¹⁹⁾。

多くの人が、ルイ・ワースの理念型は、ある特定の時代のシカゴ市の状態を表わしているにすぎないという。さらに又、この都市対民俗あるいは都市対農村の理念型は、都鄙連続体的概念によってより適切に表現されるが、しかしその連続体としての性格自体が実際には違っているとされている。Duncan と Reissによれば、諸種の地域社会を人口サイズの大きいものから小さいものへと並べて、それを都市のそれぞれの特性によって相関させると、その関係は必ずしも直線的なものではない

18) Oscar Lewis, "Further Observations on the Folk-Urban Continuum and Urbanization with Special Reference to Mexico City", Philip M. Hauser and Leo. F. Schnore, *The Study of Urbanization*, pp. 491~503.

19) Philip M. Hauser, "Observations on the Urban-Folk and Urban-Rural Dichotomies as Forms of Western Ethnocentrism", Philip M. Hauser and Leo. F. Schnore, *The Study of Urbanization*, pp. 506~509.

という²⁰⁾。とに角、都市・農村の理念型だけでは、現在の西欧諸国を理解し得ても未開発地域の都市化のパターンを説明するには不十分であって、これを修正する必要がある。修正した図式を考える必要があるとハウザーは云う。

今までに、ルイ・ワースあるいはレッドフィールドの理念型を修正した決定版が必ずしも用意されているわけではないが、ここでハウザー教授は、民俗社会から都市社会が発展した形態を唯一のものとは考えず、都市社会を二つの形に分けて考察する。一つが第1次都市化過程であり、もう一つは第2次の都市化過程である。都市化の第1次の段階においては、都市は人口と密度が違っていてもその生活様式は民俗社会とあまり変らない。民俗社会の伝統を大きく受けついでいると云ってよい。しかし第2次の都市化の段階に入ってくると、都市内の統合は生態学でいうところの共生現象、工業技術発展のスピード、及び他の文化との接触の程度にますます依存して来て、第1次的都市化の段階のように民俗社会の伝統を受けつぐという要素が稀薄となってくる。このようなこまかい理念型においてこそ低開発国とくに東南アジアの都市化の問題はよく理解できるというのである²¹⁾。

IV 都市の空間構造：欧米諸国と日本及び低開発諸国の都市の地域構造に関する相違

紙面がつきて来たので、最後にこの都市化に関する専門会議の中で別の一つの論議の焦点となった都市の内部的構造、すなわち都市社会内部における各サブ集団、社会階層、職業、民族集団の配列あるいは地域分布のパターンが西欧と非西欧社会でどう違っているかを論じよう。Leo Schnore 教授の米国とラテン・アメリカ諸国の都市のあいだの相違、または Norton S. Ginsburg 教授の西欧社会と非西欧社会との相違についての所説を中心としたものである²²⁾。この二つの論文とも、西欧におけるバージェスの地域構造の同心円説²³⁾およびその他の理念型が、非西欧社会においてどの程度文化的要素によって修正されあるいは偏畸して発達しているか、又都市化の過程が一つの次元だけで説明されるものではなく多次元的な過程であるかどうかを論じている。

ギンスバーグによれば、とくに日本の場合を周密に論じ、日本と西欧社会とくに米国のあいだの地域社会構造について、かなり決定的な相違があることを論じている。バージェスの同心円説は米国の都市においてさえそれに対する幾多の批判があるとしても、都市地域に投影した社会階層、集団、社会体系の構造の基本的配置の映像と遠心力的方向はとにかく承認されているとみられる²⁴⁾。しかし非

20) Otis D. Duncan and Albert J. Reiss, Jr., *Social Characteristics of Urban and Rural Communities*. 1950, New York: Wiley, 1956.

21) Philip M. Hauser, "Observations on the Urban-Folk and Urban-Rural Dichotomies as Forms of Western Ethnocentrism", Philip M. Hauser and Leo F. Schnore, editors, *op. cit.*

22) Norton S. Ginsburg, "Urban Geography and Non-Western Areas"; Leo F. Schnore, "On the Spatial Structure of Cities", 両方とも Hauser と Schnore 前提書所収。

23) Ernest W. Burgess, "The Growth of the City", *Publications of the American Sociological Society*, Vol. 18. 1924, pp. 85~97. に始まる。

24) 有力な批判としては、ここに列挙のいとまはないが、例えば Hoyt のように、ゾーンとしての同質性は同心円状のベルト内ではなく、セクターをなしているという批判 (Homer Hoyt, *The Structure and Growth of Residential Neighborhoods in American Cities*, Washington: Federal Housing Administration, 1939), ゾーン毎にはっきりした段階があるのではなく、ゾーンはお互いに連続体をなしており、それ自身ははっきりしたユニットをなしていないという Alihan の説 (Milla A. Alihan *Social Ecology*, New York: Columbia University Press, 1938, pp. 224~225), この同心円説は米国内部でもとくに産業都市だけに限られるという James Quinn の説 (James A. Quinn, "The Burgess Zonal Hypothesis and Its Cities", *American Sociological Review*, Vol. 5 (1949), pp. 210~218) 等がある。

西欧社会における適用は前から問題となっていたところである。

米国の場合は、前に述べたように都心から遠くなればなる程、社会階層の高いものがその周辺部に住むというのが（もっともその周辺には限度があるが、少なくとも自動車によりある一定の時間以内）に都心に達する交通可能地域で、電信電話、ガス、水道、その他一切が完備している地域内で）一般の傾向であるが、この都心からの距離と社会階層の高さとの相関が、日本においてはほとんど認められていないという点の指摘である。

ギンスバーグは日本の諸種の文献を参照しながら、いくらかの例外を除いて日本の都市の郊外の地域構造は、一般的に比較的低い所得かあるいはせいぜい中間所得層に限られ、高所得層によっては占められていない。低所得階級の人達は、一方では都心からはあまり離れていない工場地帯か、0メートル地帯のような劣悪な環境に居住するか、あるいは1時間あるいは時には2時間も電車でゆられながら家と職場を往復しなければならぬところに居住していると述べている²⁵⁾。

そこにいくらかの誇張はあるとしても、全体的にみて、わが国の都市内部の社会階層による空間利用の形態には、都心部の環境の劣悪なところはさておき、環境のよい、しかも都心に近いところにもっとも上層階級が住み、それから周辺部に向かうほど階層が低くなるという傾向を承認せざるを得ないパターンがある。全体的にみて、まさしく米国の場合とは正反対の様相を呈している。

全く日本と同じような状態はラテン・アメリカの都市においても認められ、米国の同心円説の理念型からの鋭い偏異を示している。

はたしてこの相違が、何によって起きるのかの解明は、いまだ系統的に行なわれているわけではないが、ギンスバーグとシノアがそれぞれ別個にしかし同時に示唆しているところは、日本又はラテン・アメリカのハイウェイの未発達、自家用自動車の普及の遅れ、ガス、水道、下水道の施設が都心中心であること、土地の価格の都心から周辺にかけての傾斜の鋭さ、及び歴史的に都心に近くの良いところに居住することに高いプレステイジ（威信）がつけられていることである。これらの点に関しての構造と要因について、わが国ではとくに社会生態学的分析が非常に不足しているといえよう。

最後にもう一つこの会議でくり返し指摘されたことは、多くの非西欧都市において、その内部で、例えば職業とか、所得とかの階層による高度な地域構造分化が起こっていないということである。とくにアジアの低開発国においては、先にも述べたように民族あるいは言語、宗教毎に集団はそれ自身で自給自足のできる一つの独立したサブシステムを形作っており、異なったサブシステム間の接触・交流・相互作用はほとんど行なわれていない。地域構造といっても、このようなサブシステムがランダムにいわば並列されてあるにすぎず、ビジネスセンター、マーケット、娯楽機関の集まったところは形ほどあるが、それ以上の都市的規模における分化は未熟である。このことはバージェスの同心円説を全く否定するもので、これは日本やラテン・アメリカの形態以前のものである。このようなセグメント化された都市構造をいかに西欧の理念型の修正によって解釈してゆくかは今後の課題であろう。ここにおいて地域構造分化の発展段階説が提唱されてくるかも知れない。

V あとがき

シカゴ大学で行なわれた都市化会議の内容を紹介しながら現代の都市化理論の展望を行なおうというのが本稿の目的であったが、あまり内容的にふれない中に、さしたる展望もしないうちに枚数がつ

25) Ginsburg, *op. cit.*, p. 325.

きてしまった。とくに社会学中心のあるいは社会生態学中心の都市化理論だけに終わったことは残念である。もし機会が与えられるならば、この続編として、政治学的あるいは経済学的観点のものも紹介し、展望を試みたいと思う。

Some Observations on Theories of Urbanization

SHIGEMI KONO

This is meant for a rather extensive book review of the recently published book, Philip M. Hauser and Leo F. Schnore, editors, *The Study of Urbanization* (1965). The present article summarizes some important points of the theoretical constructs presented by various authors to the Conference of Urbanization held at the University of Chicago, June 1965, under the auspices of Social Science Research Council, New York, with special reference to the papers of Hauser, Schnore, Ginsburg and Oscar Lewis.